



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 太  
 問合せ先責任者（役職名） 経理財務部部長（氏名） 津尾 則文（TEL）052(745)9036  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,322	16.6	2,055	43.0	1,710	50.6	1,710	55.0
2024年3月期第3四半期	13,994	8.5	1,436	△37.0	1,135	△48.1	1,103	△51.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	141.81		—					
2024年3月期第3四半期	91.51		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,501	9,150	26.5
2024年3月期	33,072	7,539	22.8

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 9,150百万円 2024年3月期 7,539百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,350	16.7	2,200	47.6	1,720	83.4	1,770	111.8	146.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「2(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,170,000株	2024年3月期	12,170,000株
2025年3月期3Q	104,050株	2024年3月期	111,850株
2025年3月期3Q	12,061,979株	2024年3月期3Q	12,058,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、物価上昇の継続によるデフレ脱却の動きが見られる中で、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかに回復しております。一方で、長期化するウクライナ・中東地域をめぐる情勢や、アメリカの今後の政策動向、為替の変動等には十分注意する必要があります。

ホテル業界におきましては、ビジネス需要が元に戻らないものの、インバウンドの伸長とレジャー需要の回復により、宿泊需要は堅調に推移しております。

このような環境下、当社は、海外の旅行博覧会に積極的に参加するなど、国内外の旅行代理店への営業を継続強化し、ビジネス出張以外の集客にも努めてまいりました。また、当社の総合サイト及び2つのブランドサイトで異なっていたドメインを12月から1つに集約することにより、SEO分散リスクを改善し予約サイトへのアクセス向上を図るようにしたほか、メルマガ・LINEの配信・Web広告など、デジタルマーケティングを強化いたしました。なお、当社の顧客基盤である会員制プログラム「宿泊ネット」については、キャンペーンの実施やWeb告知を強化したほか、他社OTAとの価格差をつけて優位性を高めたことで、12月末時点の会員数が約48万人（期初は約41万人）となりました。さらに、ワシントンホテルプラザの朝食では、各地の郷土料理を四半期ごとに内容を変更して提供する「朝食味めぐり」を実施することで、付加価値の向上を図っております。

設備面においては、ツインルームとコネクティングルームの新設を含む『快眠・入浴・朝食』にこだわった全館リニューアル工事を毎年2事業所程度実施しており、前期に着手の「R&Bホテル大塚駅北口」と「熊本ワシントンホテルプラザ」の工事が7月・8月に完了し、効果が出てきております。引き続き今期夏に着手した「R&Bホテル京都駅八条口」「R&Bホテル梅田東」も3月末の完了予定で進んでおり、リニューアル済みのフロアから順次販売を開始し、ご好評をいただいております。また、鹿児島ワシントンホテルプラザで全客室のバスルームと照明設備を更新したほか、全事業所においてデュベスタイルの羽毛布団導入が完了し、品質が向上いたしました。

加えて、12月からは営業本部内の組織変更を行い、従来ワシントンホテルプラザとR&Bホテルのブランドごとに運営管理していた部門を廃止し、両ブランドを包括する「運営推進部」を新設しました。レベニューマネジメントのほか、マーケティングや品質管理など両ブランドに跨る業務を、より効率的な運営ができる体制といたしました。

なお、当第3四半期累計期間の客室稼働率は、一部事業所のリニューアル工事による販売可能客室数減少の影響はありましたが、東京や博多地区の好調に加え、秋の観光シーズンで全国的に需要が高まった影響もあり、前年同期間から5.3ポイント増加の69.5%（第1四半期64.3%、第2四半期68.3%、当第3四半期75.8%）となりました。また、料金設定の見直しや、料金コントロールの精度向上を進めた結果、ADR（平均客室販売単価）は、前年同期間比で9.5%増加の7,756円（第1四半期7,490円、第2四半期7,667円、当第3四半期8,061円）となり、RevPAR（販売可能な客室1室あたりの売上）は、前年同期間比で約18.5%上昇しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高16,322,704千円（前年同期比16.6%増）、営業利益2,055,287千円（前年同期比43.0%増）、経常利益1,710,218千円（前年同期比50.6%増）、四半期純利益1,710,547千円（前年同期比55.0%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,429,750千円増加の34,501,799千円となりました。これは主に現金及び預金が880,912千円、建物（純額）が349,569千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ180,936千円減少の25,351,194千円となりました。これは主に未払金が263,227千円、未払費用が132,009千円増加した一方、長期借入金金が750,000千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,610,687千円増加の9,150,605千円となりました。これは主に利益剰余金が1,588,895千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想など将来予測情報に関する説明においては、本日（2025年2月14日付）発表しております「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおりです。

2025年3月期 通期業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 20,841	百万円 1,725	百万円 1,259	百万円 1,183	円銭 97.20
今回発表予想（B）	21,350	2,200	1,720	1,770	146.73
増減額（B－A）	509	475	461	587	－
増減率（%）	2.4	27.5	36.6	49.6	－
（参考）前期実績 （2024年3月期）	18,294	1,490	937	835	69.30

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,467,442	7,348,355
売掛金	1,241,417	1,452,348
原材料及び貯蔵品	45,164	59,470
前払費用	507,251	483,684
その他	43,417	16,358
流動資産合計	8,304,695	9,360,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,907,195	9,256,765
工具、器具及び備品（純額）	279,848	260,011
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,239,691	4,098,256
建設仮勘定	338,715	221,000
その他（純額）	103,582	208,678
有形固定資産合計	19,433,909	19,609,587
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	147,426	131,770
その他	19,293	26,071
無形固定資産合計	187,766	178,889
投資その他の資産		
投資有価証券	274,596	298,620
長期貸付金	1,200	1,200
長期前払費用	64,180	129,315
繰延税金資産	350,962	460,196
差入保証金	4,443,675	4,446,608
その他	29,962	36,065
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,145,676	5,353,106
固定資産合計	24,767,353	25,141,583
資産合計	33,072,048	34,501,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,234	216,130
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	150,720	154,084
未払金	985,881	1,249,108
未払費用	362,347	494,356
契約負債	39,969	65,894
未払法人税等	30,931	23,198
賞与引当金	92,103	63,327
その他	268,498	410,157
流動負債合計	5,074,685	5,676,258
固定負債		
長期借入金	14,613,000	13,863,000
リース債務	5,079,832	4,963,843
長期末払金	213,403	198,824
株式報酬引当金	44,239	56,527
再評価に係る繰延税金負債	422	422
資産除去債務	439,862	441,223
訴訟関連引当金	—	88,410
その他	66,685	62,685
固定負債合計	20,457,445	19,674,935
負債合計	25,532,130	25,351,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,307,624
利益剰余金	4,050,731	5,639,627
自己株式	△84,207	△78,163
株主資本合計	8,374,148	9,969,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,222	126,969
土地再評価差額金	△945,452	△945,452
評価・換算差額等合計	△834,230	△818,482
純資産合計	7,539,918	9,150,605
負債純資産合計	33,072,048	34,501,799

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	13,994,404	16,322,704
売上原価	12,016,682	13,719,205
売上総利益	1,977,722	2,603,499
販売費及び一般管理費	540,902	548,211
営業利益	1,436,819	2,055,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	567
受取手数料	22,415	6,205
受取保険金	825	2,719
雇用調整助成金	4,945	—
その他	11,912	8,185
営業外収益合計	40,271	17,677
営業外費用		
支払利息	330,754	323,569
支払手数料	2,887	38,359
その他	7,970	817
営業外費用合計	341,613	362,746
経常利益	1,135,477	1,710,218
特別損失		
固定資産除却損	8,505	4,743
訴訟関連引当金繰入額	—	88,410
その他	271	829
特別損失合計	8,776	93,984
税引前四半期純利益	1,126,700	1,616,234
法人税、住民税及び事業税	23,229	△94,312
法人税等合計	23,229	△94,312
四半期純利益	1,103,471	1,710,547

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、当四半期会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することといたしました。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

訴訟関連引当金繰入額

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

R&Bホテル博多駅前第1における2022年4月まで遡った賃料改定訴訟案件、並びに札幌ワシントンホテルプラザ労災事故訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟関連引当金繰入額として特別損失に計上しております。なお、現時点で支払時期が未確定のため、訴訟関連引当金は四半期貸借対照表の固定負債に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	770,668千円	841,900千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。